農業の生産現場における地球温暖化問題への対応

主任研究員　荒木謙一

1　農業の生産現場と地球温暖化問題

農業関係者とりわけ生産者にとって、これまで地球温暖化問題は、農業生産に与える様々な影響（気候、水循環、作物の生育など）の側面から捉えられることが多かったようだ。しかしCO_2等温暖化ガス排出権の国内取引制度の整備が進むにつれ、農業分野でも新制度を活用して、排出者としての立場から地球温暖化問題に前向きに取り組もうという動きが出つつある。今回は、経済産業省、環境省、農林水産省が共同で運営にあたる国内クレジット制度に、農業分野から初の申請を行った大分県のバラ生産農場、有限会社メルヘンローズの意欲的な取組み事例を紹介し、今後同様の活動が農業の生産現場に広がる可能性について考えてみたい。

2　メルヘンローズにおける国内クレジット制度活用の試み

国内クレジット制度は、環境技術に対する知識や資金力に乏しい中小企業が、大企業と提携してCO_2削減計画を実施し、経済的メリットを享受するための方途を開いた制度である。中小企業が申請しやすいように、手続きを簡素化するなどの工夫がなされている。

メルヘンローズの小畑社長（右）と担当の森さん

今回紹介する大分県玖珠町のバラ生産農場、有限会社メルヘンローズは、1990年に８名の地元農家が立ち上げた生産組合を前身とする。大分自動車道の玖珠ICに近い標高500メートルの山中の、未利用となっていた牧草地を借り受けて出資者に均等に割り振り、ハウスを建設して「ロックウール・アーチング栽培」によるバラ生産団地を造成した。このように大規模な施設園芸を指向した理由は、国内市場への海外産バラ本格流入時代の到来を予見して、国際的にも価格競争力のあるバラ生産を行う仕組みをつくる必要があると考えたからだと、同社の小畑社長は言う。

同社のバラ生産は着実に伸びていったが、道のりは平坦なものではなかった。当初は同条件・同環境による相互扶助的な各戸生産を行っていたが、95年には適材適所による役割分担と効率的な生産体制の確立を目指して有限会社に改組、同時に増資を行い農場の規模を拡大した。アフリカや中南米の冷涼高地生産による安価なバラが国内市場に大量流入する状況の中、生産コスト目標もより国際競争を意識した水準に設定しなおした。

ハウス加温用ボイラーの燃料となるＡ重油価格が05年後半から上昇しはじめたときも対応は早く、翌年初頭には代替エネルギーへの

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

転換に向け具体的な検討に入っていた。過去のオイルショックの際に全国で導入が進んだコークスボイラーやタイヤボイラーが、ショックが収まると廃棄されるケースが目立ったことから、一時的なショックに対応するために非効率な投資をしても意味がないとの教訓を得ていた。高品質のバラ生産に資するとともに、燃料と焼却残滓のストックヤード管理の問題も含めて自然環境に配慮した代替エネルギーの模索を進めた結果、行き着いたのが電気エネルギーを利用するヒートポンプの採用であった。家庭用エアコンと同じ原理で作動するヒートポンプには、加温・冷却のみならず除湿機能もあり、一年を通じてハウス内環境を高品質のバラ生産に適した状態に保つことができる。この稼働率の高さが最大の決め手となった。収支試算も行い、ボイラー利用との比較でコスト安／コスト高の転換点となる重油価格の水準も把握した。

ヒートポンプ採用による省エネ・省コスト化は、CO_2排出量の削減にも直接的につながる。メルヘンローズでは計画上、年間577トン、25%の削減効果になると見積もっている。もっとも国内クレジット制度では削減実績の正確な測定が求められており、正確な実績値として認証機関による認証を受けた削減分のみがクレジットとして売買可能になる。同制度の活用にあたっては、計画策定段階からかかわっていた全農に実績値のモニタリングと、手続上の支援を依頼することとした。また現行の農協法の定めでは、信用事業を営む農協だけが排出量取引の当事者となり得るため、JA玖珠九重にクレジットの授受(決済)を委託し、クレジットの売却先となる共同実施者には、ヒートポンプの製造元を紹介した昭光通商株式会社を指名することとした。

国内クレジット制度の第三者認証機関である国内クレジット認証委員会では、昨年10月の制度開始以来メルヘンローズを含む12件の申請を受け付けており、４月にも各案件の承認結果を公表することとしている。

３　ＪＡ系統に寄せる期待

メルヘンローズが全農の同制度への参画にかかわり一定の役割分担を要請したのは、農業分野で初の申請となる案件に全農にも加わってもらうことが、日本の農業のためにも重要な経験になると考えたからだと小畑社長は言う。同様の取組みが広がれば、全体として非常に大きなエネルギー使用とCO_2排出の削減効果が期待できるし、農業界のイメージアップにもつながる。そのためには、個々の農業者の取組みを束ねてリードするとりまとめ役が必要であり、全農にはそのような役割を期待したいとも言う。

メルヘンローズでは申請が承認されればホームページで公表するとともに、将来は出荷時にシールを添付するなどして、地球環境に配慮して生産したバラであることを市場関係者や消費者にアピールしていきたいと考えている。同制度の活用が農業分野で広がるためには、クレジット売却による直接収入のみならず、副次的な経済効果も認知される必要があるだろう。施設園芸の生産現場におけるヒートポンプの導入実績は各種補助金制度の後押しもあって年々増加しており、目に見える形で実績をアピールすることが今後の重要な課題となっている。

（あらき　けんいち）

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。